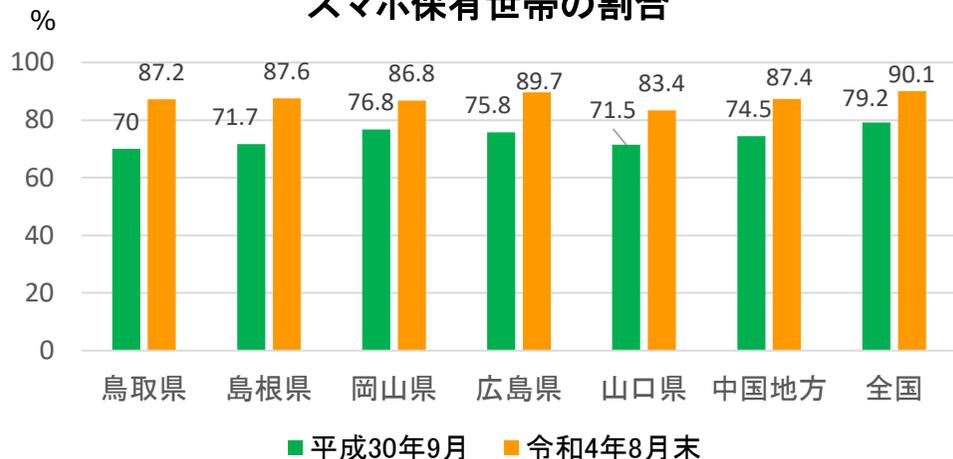


第3章 ICTの利活用

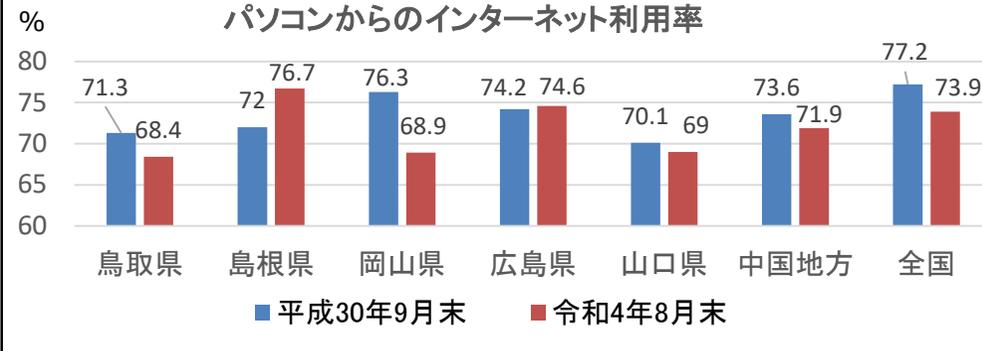
担当:情報通信部

- 中国地方では、スマホ保有世帯は9割弱となっており、そのうちスマホによるネット利用は9割に近い状況。
- インターネットの端末別利用状況は、スマホ・タブレットからは増加、パソコン・携帯電話からは減少。

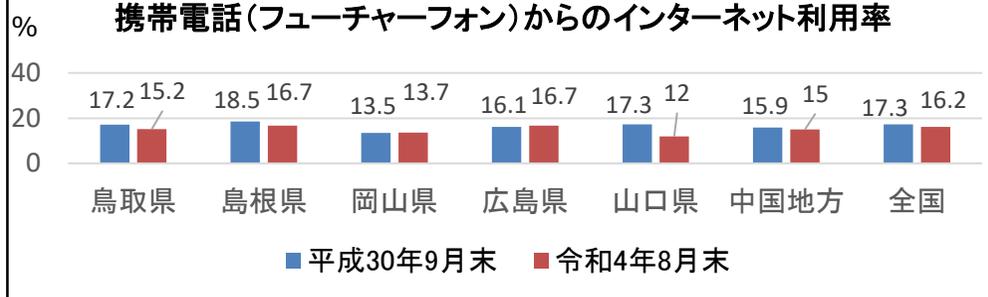
スマホ保有世帯の割合



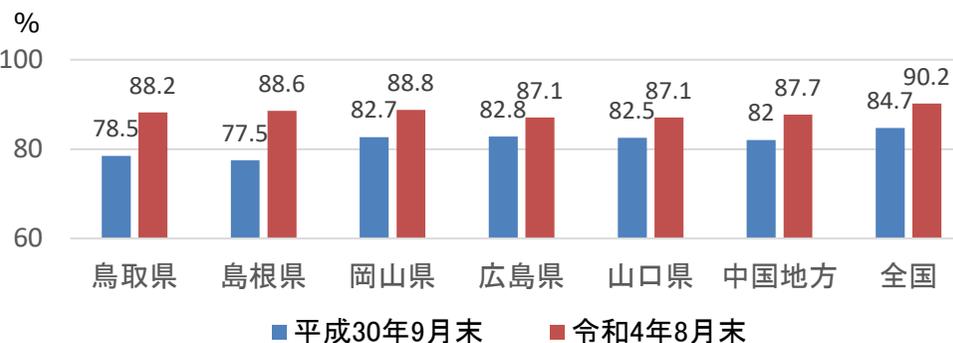
パソコンからのインターネット利用率



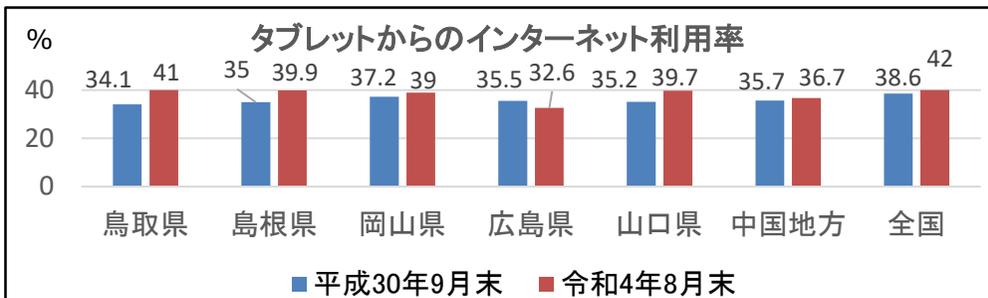
携帯電話(フューチャーフォン)からのインターネット利用率



スマホからのインターネット利用率



タブレットからのインターネット利用率

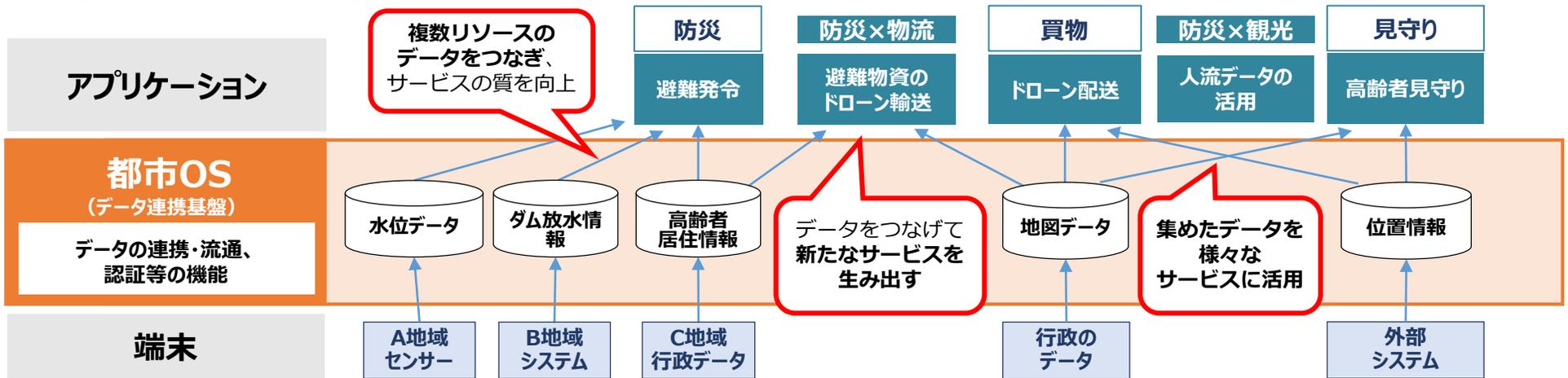


地域課題解決のためのスマートシティ推進事業

- 地域が抱える様々な課題(防災、セキュリティ・見守り、買物支援など)をデジタル技術やデータの活用によって解決することを目指すスマートシティの実装を関係府省と一体的に推進。
- 中国管内では、令和4年度に広島県三次市が「観光分野から始める三次版スマートシティ「田園都市×デジタル～つながるみよし」の実装」及び山口県山口市が「スマート“ライフ”シティ 山口の実現のためのデータ連携基盤整備事業」を実施。令和6年度は、岡山県津山市から提案された「データドリブンで創る健康と幸福のスマートシティ推進事業」が採択。

【補助対象となる「都市OS」を活用したスマートシティのイメージ】

この補助事業では、都市に関わる様々なデータを集約し、複合的な地域課題解決につなげるスマートシティの実現を支援。分野ごとにバラバラではなく、各種スマートシティサービスの基盤となる都市OS（データ連携基盤）を活用してサービスを構築することで、分野間・地域間のデータ連携やワンストップ化によりサービスの質を向上させ、より効果的なソリューションを提供するとともに、基本機能の共通化により、開発・運用コストの低減を図る。



事業主体	自治体、民間企業(コンサルティング)等
事業スキーム	補助事業、調査研究(請負)
補助対象	「都市OS」の整備・改修、都市OSと接続するサービス・アセットの実装等
補助率	1/2
計画年度	平成29年度～令和7年度

R6予算: 300百万円
R5当初予算: 402百万円

デジタル活用支援推進事業

- デジタル社会の形成に当たり、民間企業や地方公共団体等と連携し、高齢者等のデジタル活用の不安解消に向けて、スマートフォンを経由したオンライン行政手続等に対する助言・相談等を実施する「デジタル活用支援」を講習会形式で全国において引き続き実施するとともに、携帯電話ショップ等がない地域などへの支援を強化。

都市部を中心とした支援

令和3年度～
全国展開型



- 携帯ショップなど全国に有している拠点等で支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

地方部を中心とした支援

令和3年度～
対面TYPE
地域連携型
オンラインTYPE
令和6年度～



- 携帯ショップのない市町村にて公民館等で支援を実施
- 主体は地元ICT企業、社会福祉協議会等



- 携帯ショップのない全国の市町村にてオンラインによる支援を実施
- 主体は携帯キャリアを想定

令和4年度～
講師派遣型



- 講師を地方公共団体等に派遣して支援を実施
- 主体は携帯キャリア、地元ICT企業等

携帯ショップ等を
拠点として全国規模での
講習会の実施を図る

携帯ショップがない地域における
デジタル活用支援の取組も強力に推進し、
全国津々浦々での講習会の実施を図る

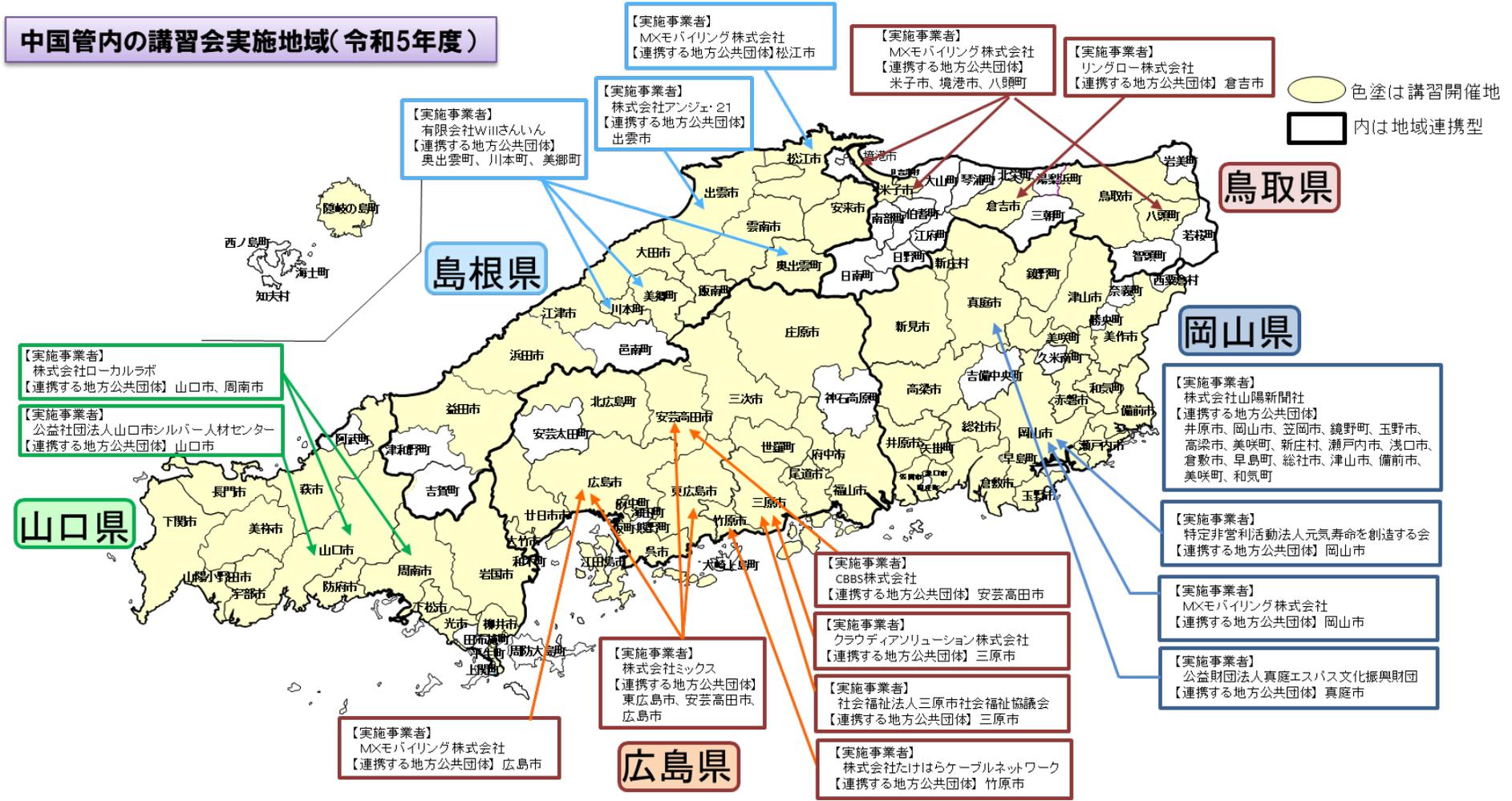
- (事業主体) 民間企業(携帯キャリア、地元ICT企業、社会福祉協議会、シルバー人材センター等)
- (事業スキーム) 補助事業(間接補助)、調査研究(請負)
- (補助対象) 講習会等の実施に係る人件費、委託費、その他諸経費(機器・機材等借料、会場借料、通信費、旅費、消耗品費、印刷製本費等)等
- (補助率) 定額補助
- (計画年度) 令和3年度～令和7年度

令和5年度補正予算: 2,100百万円

デジタル活用支援推進事業 実績(令和5年度分)

- ✓ 令和5年度デジタル活用支援推進事業により中国管内で実施した講習会実施地域は全国展開型、地域連携型を含めて下図のとおり(地域連携型は14団体/38カ所)。
- ✓ 本事業推進のため、管内全自治体へのメールでの周知、説明会等時の参加自治体への周知、自治体個別訪問時の周知など幅広く周知を行ったほか、デジタル活用支援未実施自治体に対して、数次にわたり、個別に働きかけを実施。また、未実施自治体を有する県の担当課には県下の当該自治体への働きかけを依頼。

中国管内の講習会実施地域(令和5年度)



テレワーク普及展開推進事業

- テレワークの定着を図るため、テレワーク月間におけるテレワークの普及に向けたイベント等の集中実施やテレワークを導入しようとする企業等に対する相談支援を実施。

■ 施策の概要

① テレワーク月間におけるテレワークの普及促進

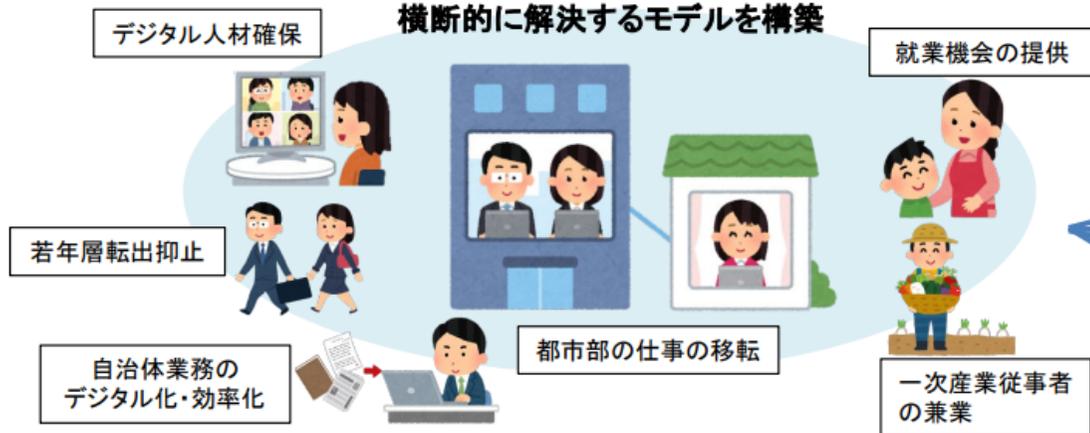
- ・テレワーク月間実行委員会(内閣官房内閣人事局、内閣府地方創生推進室、デジタル庁、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁、環境省、一般社団法人日本テレワーク協会、日本テレワーク学会)より、11月をテレワーク月間としてテレワークの普及に向けたイベント等を集中して実施することとしており、当局ではより多くの人に参加いただくため、令和6年10月24日開催のひろしまIT総合展の一講演として、「テレワークセミナーinひろしまIT総合展2024」を開催。

② テレワーク・ワンストップ・サポート(継続、厚生労働省と連携して実施)

- ・テレワークマネージャー(テレワークのセキュリティ、ICTツール、労務管理に係る専門家)が、テレワークの導入・改善を検討している企業・団体の希望に応じ無料 コンサルティング(Web・訪問)を実施。
- ・各地域にテレワークの一次相談窓口を整備。

<実施イメージ>

テレワークを活用して地域の諸課題を横断的に解決するモデルを構築



モデルケースを全国に横展開



デジタルインフラの海外展開支援事業「地方枠」

概要

- ✓ 地方企業のデジタル技術に係る海外展開を推進することを念頭に、地方企業ならではの特性、課題抽出も含め、優れた技術を有する地方企業の海外展開のため、令和5年度からデジタル海外展開支援事業に「地方枠」を設け、地方企業の取組を支援。
- ✓ 事務局は外部機関に委託。（令和6年度の事務局は、株式会社富士通総研）
- ✓ 令和6年度地方枠では、全国で23団体が採択され、中国総合通信局管内では、3団体が採択。

募集要領概要（令和6年度）

- ✓ 提案内容は、デジタル技術の海外展開に関する取組であること。
- ✓ 提案者は、国内（ただし、東京都を除く）に本社を置く事業者であり、原則として、資本金1億円以下であって、地域に根ざしたICT中小企業（大学法人との連携、スタートアップ含む。）を想定。
- ✓ 一件あたりの上限金額は、原則として1,000万円。
- ✓ 再委託事業の根幹に係る業務を一括して再々委託し、又は、請け負わせてはならない。
- ✓ ただし、再々委託し、又は、請け負わせることが合理的と認められる業務については再委託事業の一部を再々委託し、又は、請け負わせることができる。（事前に事務局に通知し、承認を受けることが必要）

令和6年度中国管内採択事業者

事業者名	所在地	展開先エリア	デジタル技術の概要
東亜ソフトウェア株式会社	鳥取県米子市	南西アジア	スマート農業（生産管理）
株式会社インタフェース	広島県広島市	北米・欧州	産業用コンピュータ
平和情報システム株式会社	広島県広島市	東南アジア・南西アジア	防災システム（水位監視）

総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発

➤ 総務省・NICTにおける多言語翻訳技術の研究開発により、訪日・在留外国人対応等を想定した**18言語の逐次翻訳**において、**実用レベルの翻訳精度**（TOEIC900点相当）を実現。更に、**2024年度までに重点対応言語を21言語に拡大**することを目指す。

多言語音声翻訳アプリ

VoiceTra®



対応言語(31言語)

重点対応言語 (実用レベル)

訪日・在留外国人対応等を想定した**18言語**

- | | |
|---------|------------|
| 日本語 | スペイン語 |
| 英語 | ブラジルポルトガル語 |
| 中国語 | フィリピン語 |
| 韓国語 | アラビア語 |
| タイ語 | イタリア語 |
| インドネシア語 | ドイツ語 |
| ベトナム語 | ヒンディ語 |
| ミャンマー語 | ロシア語 |
| フランス語 | ウクライナ語 |

クメール語 ネパール語 モンゴル語
(研究開発を通じて2024年度までに重点化)

ウルドゥ語 オランダ語 シンハラ語
デンマーク語 トルコ語 ハンガリー語
ポーランド語 ポルトガル語 マレー語 ラオ語

サーバ内の処理

音声認識

音声を文字に変換

駅までの行き方を教えてください。

機械翻訳

日本語を英語に翻訳

Please tell me how to get to the station.

音声合成

文字を音声に変換



深層学習

日本語の
音声・文字コーパス

深層学習

日本語と英語の
対訳コーパス

深層学習

英語の
音声コーパス

ボイストラ(VoiceTra)アプリ



多言語翻訳技術の社会実装

- NICTにおいて翻訳エンジンを開発し、ライセンス契約により民間企業に利用を開放する仕組み構築。
- 官公庁・自治体※・民間企業等において、防災・交通・医療等の幅広い分野において活用。

※多言語翻訳サービスの導入・運用経費を対象とした特別交付税措置等を活用して導入が進展
 ※地域の多文化共生推進のため、都道府県・政令市等に、翻訳技術の活用推進について通知(2021年4月)



音声翻訳サービスの例

ポケットーク(株)
 ●「POCKETALK® S」



TOPPAN(株)
 ●「VoiceBiz® UCDisplay」



Fairy Devices(株)
 ●「Fairy I/O® Tumbler T-01」



RemoSpace(株)
 ●「eTalk5みらいPFモデル」



コニカミルタ(株)
 ●「医療通訳タブレット MELON」



テキスト翻訳サービスの例

(株)川村インターナショナル
 ●「みんなの自動翻訳 @KI(商用版)」



(株)十印
 ●「T-tact AN-ZIN®」



NTTコミュニケーションズ(株)
 ●「COTOHA® Translator」



東芝デジタルソリューションズ(株)
 ●「DOCCAI翻訳」



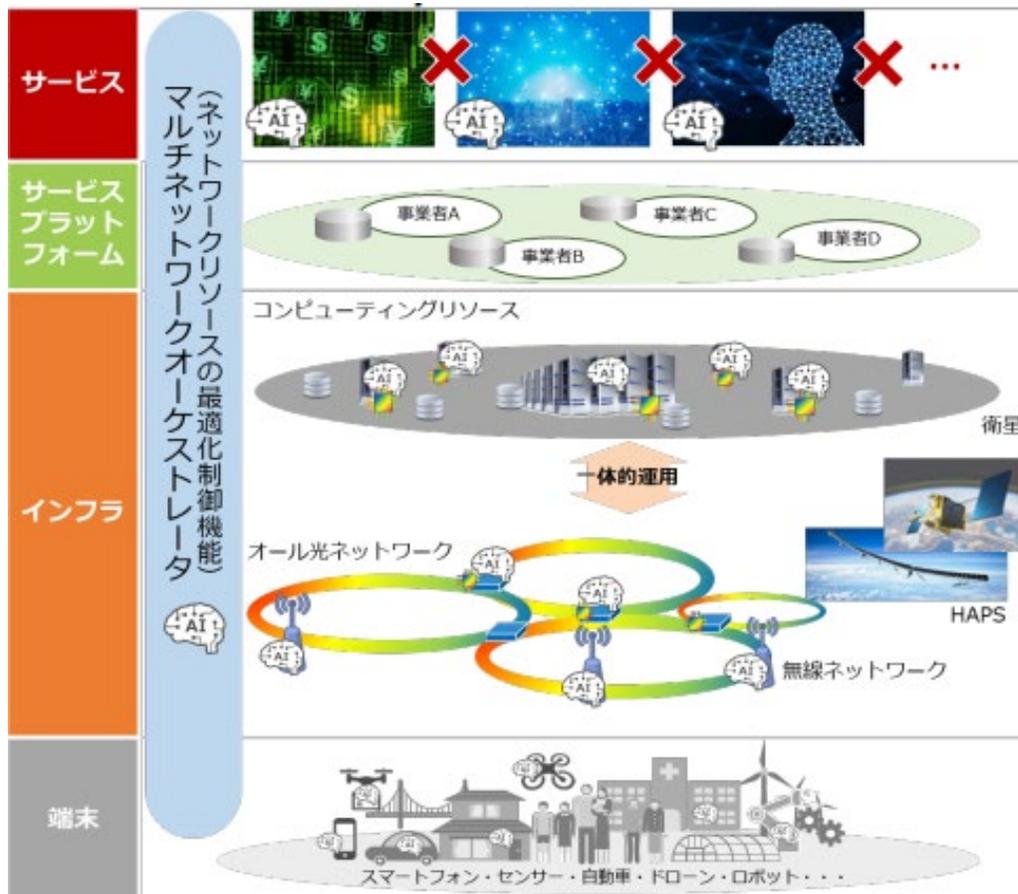
(株)みらい翻訳
 ●「Mirai Translator®」



革新的情報通信技術(Beyond 5G(6G))基金事業

- 2030年代の導入が見込まれる次世代情報通信インフラBeyond 5Gについて、国際競争力の強化や経済安全保障の確保を図るため、我が国発の技術を確立し、社会実装や海外展開を目指す。
- 国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT)に設置された研究開発基金を活用し、Beyond 5Gの重点技術等について、民間企業や大学等による研究開発・国際標準化を支援する。

<Beyond 5Gの全体像>



<Beyond 5G基金事業のスキーム>

プログラム名等		対象
研究開発プログラム	①社会実装・海外展開志向型戦略的プログラム	各社の戦略的な研究開発に対する支援 (競争領域における支援)
	②要素技術・シーズ創出型プログラム	業界横断的な共通基盤技術の研究開発 (協調領域における国主導のプロジェクト)
	③電波有効利用研究開発プログラム	中長期的視点で取り組む要素技術の確立や 技術シーズの創出のための研究開発
国際標準化活動支援		社会実装・海外展開志向型戦略的プログラムの 実施者による戦略的な国際標準化活動に対する 旅費や専門人材の人件費等の支援

<執行イメージ>



これまでの基金の予算額：R4補正662億円+R5当初150億円+R5補正190億円+R6当初159.4億円 合計：1,161.4億円

IoT／ICT研究開発・人材育成の推進（Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS）

- Society 5.0 時代に必要とされるスキルを持つエンジニア人材を増やす必要あり。
- Web×IoTメイカーズチャレンジPLUS※への後援等を通じて、地域のIoT／ICT研究開発・人材育成を推進。

※Web×IoTメイカーズチャレンジPLUSとは

- 令和5年度までは総務省予算事業として実施していたが、令和6年度以降は、各地域で自律的な形でのイベントを開催。総務省は主に後援の立場。
- 具体的には、①無線の基本知識、ウェブ標準、オープンソースソフトウェア、ハードウェア双方の開発知識などIoT／ICTシステムの開発を学ぶ講習会と、②習得技能を活用し、プロジェクトマネジメントやチームワーク、アイデア創出力や実装力を実践的に学ぶハッカソン体験、を通じて研究開発・人材育成につなげるイベント。
- 令和5年度は、全国5箇所で開催され、中国管内では、岡山地域で大学生26名、社会人10名の計36人が参加、鳥取地域で大学生8名、高専生11名、高校生13名、中学生2名、社会人9名の計43名が参加（ハッカソン体験）。

管内での開催実績

鳥取県

令和3年度～令和5年度（令和2年度～地元による自律開催）

運営参画教育機関

公立鳥取環境大学、鳥取大学、鳥取県立米子工業高等学校、
鳥取県立米子東高等学校、米子工業高等専門学校

岡山県

令和3年度～令和6年度（令和4年度～地元による自律開催）

運営参画教育機関

岡山大学、岡山県立大学、岡山理科大学

過去の作品テーマ

地域の防災・減災に役立つモノづくり、教育・ヘルスケア・グリーン、
デザイン分野でIoT デバイスを Hack！ 等

令和5年度 鳥取
中国総合通信局長賞
受賞者



受賞作品

令和6年度 岡山
中国総合通信局長賞
受賞者



受賞作品

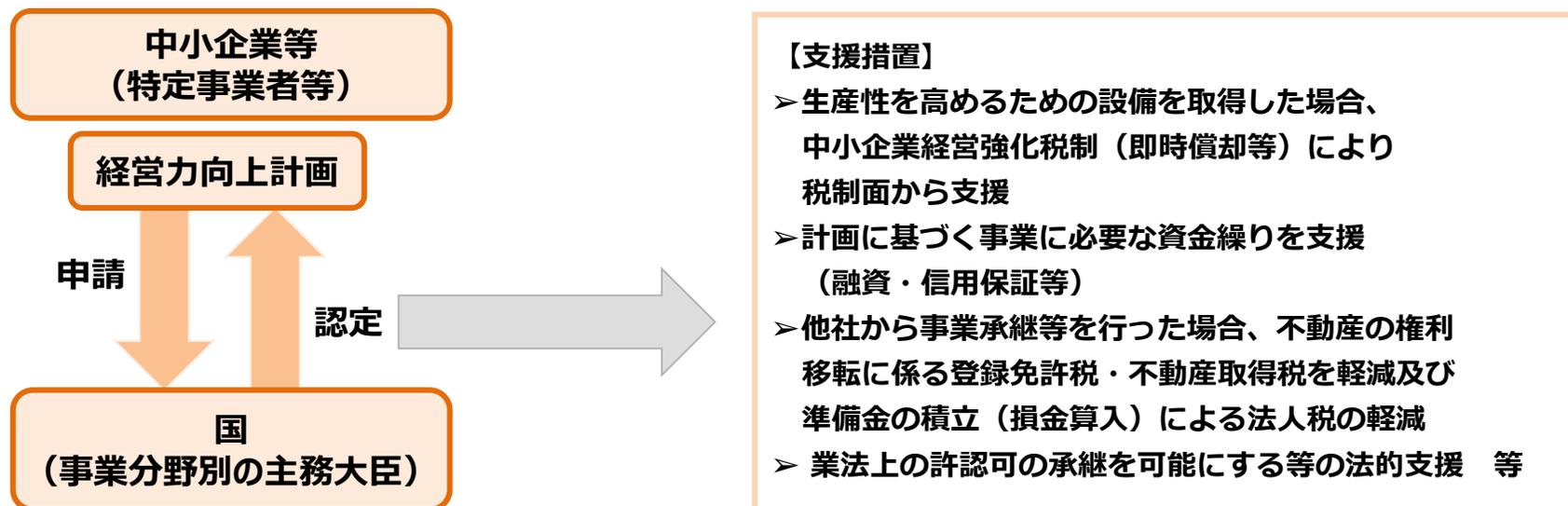


経営力向上計画認定による中小企業向けの支援策の概要

- ✓ 中小企業等（特定事業者等）は、中小企業等経営強化法に基づき、「基本方針（事業分野別指針が定められていない場合）」又は「主務大臣が策定した事業分野別指針」を踏まえた経営力向上計画を策定し、主務大臣に提出。
- ✓ 経営力向上計画の内容が適当であり、認定を受けた場合は、税制や金融の支援等を受けることができる支援策。

認定を受けられる中小企業等（特定事業者等）の条件

- ✓ 会社、個人事業主、医療を主たる事業とする法人、社会福祉法人 等：常時使用する従業員数が2,000人以下
- ✓ 個人事業主の場合は開業届が提出されていること、法人の場合は法人設立登記がされていること。 等



- 「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた基幹インフラである5Gについて、主務大臣の認定に基づき、安全性・信頼性、供給安定性、オープン性の確保された5Gシステムの導入を支援することで、安全・安心な5Gインフラの構築を図る。
- 令和6年度税制改正大綱において、固定資産税の特例措置の適用期限を令和6年度末まで延長することとされた。

改正概要

全国キャリア・ローカル5G免許人



特定高度情報通信技術活用システム導入計画（主務大臣の認定）

全国キャリア・ローカル5G免許人が提出する以下の基準を満たす計画を認定

<認定の基準>

- ①安全性・信頼性、②供給安定性、③オープン性



計画認定に基づく設備等の導入

対象設備の投資について、課税の特例(税額控除等)

<課税の特例の内容>

法人税・所得税 【適用期限：令和6年度末まで】

対象事業者	税額控除		特別償却
全国キャリア	条件不利地域	令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%
	その他地域	令和4年度：9% 令和5年度：5% 令和6年度：3%	
ローカル5G免許人		令和4年度：15% 令和5年度：9% 令和6年度：3%	30%

控除額は当期法人税額の20%を上限。

〔ほかに、ローカル5G免許人については、固定資産税の課税標準を3年間1/2とする特例措置あり。【適用期限：令和5年度末まで】〕

<対象設備>

○全国5G※1

- 基地局の無線設備
(屋外に設置する親局・子局)
- (注) 開設計画前倒し要件は廃止

○ローカル5G※2

- 基地局の無線設備
- 交換設備
- 伝送路設備 (光ファイバを用いたもの)
- 通信モジュール

※1 マルチベンダー化・SA (スタンドアロン) 化したものに限る。

※2 先進的なデジタル化の取組に利用されるものに限る。

中国地域ICT産学官連携フォーラムの活動

- 「中国地域ICT産学官連携フォーラム」は、医療、教育、雇用、行政、農業など、あらゆる分野において地域が直面する課題を解決するため、中国地域における地方自治体、大学、企業、研究機関等が連携し、国の情報通信政策や先端ICT技術の研究開発成果等に関する情報の共有を図り、地域へ還元することで、活力ある地域社会の創生に寄与することを目的とする団体。
- 平成13年7月に設立した「中国超高速ネットワーク連絡協議会」を前身組織として平成28年6月に設立。

中国地域ICT産学官連携フォーラムの体制

会長：広島大学上席特任学術研究員 特命教授

構成メンバー

ICT企業
(124社)

大学等（研究者）
(27校96名)

地方自治体
(112)

事務局：中国総合通信局

(令和6年3月末現在)

令和5年度の取組

1 産学官連携によるデジタル実装に向けた取組

- 令和5年度省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会の開催
- 令和5年度「ICTを活用した地域課題解決案の提案会」の開催
- 事例集の公表(改訂)
- 地域情報化促進セミナー及びICT Expo2024の開催

2 デジタル変革を担う人材の育成に向けた取組

- IoTに係る人材育成講習会の開催

3 研究開発促進に向けた取組

- NICTの委託研究公募の周知
- 「ICTイノベーションフォーラム2023」の周知

4 研究開発成果等の情報提供・情報共有

- フォーラムNEWSとして各種公募情報などを30回発信

令和6年度の取組(予定含む)

1 産学官連携によるデジタル実装に向けた取組

- 令和6年度省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会の開催
- 令和6年度「デジタルを活用した地域課題解決案の提案会」の開催
- 地域情報化促進セミナー及びICT Expo2025の開催(予定)

2 研究開発促進に向けた取組

- FORWARDに関する民間企業や大学等の研究機関への周知
- Beyond 5G研究開発促進事業等、NICTの委託研究等を周知

3 研究開発成果等の情報提供・情報共有

- フォーラムNEWSとして各種公募情報などを12回発信
(令和6年10月15日時点)

国の機関連携「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」

1 目的

中国地域における国の地方行政機関の連携と相互の協力体制を強化し、一体となって地域のデジタル変革を支援することにより、Society5.0の早期実現を目指す。

2 発足 平成31年1月31日

3 体制

中国総合通信局	中国経済産業局
中国財務局	中国地方整備局
中国四国厚生局	中国運輸局
広島労働局	中国地方測量部(国土地理院)
中国四国農政局	

4 共同事務局

中国総合通信局、中国経済産業局

【具体的な活動】

- (1) 会合やメールによる定期的な施策等の情報共有
- (2) IoT等やオープンデータの利活用、セキュリティ強化等に関するセミナー等の共同開催、共同周知、セミナー等の場での施策の相互説明
- (3) デジタル化による地域課題の解決に向けた取組

【令和6年度活動状況（予定含む）】

■ 会合

① 第15回会合（R7.1(予定)）

【議題概要】

- ・令和6年度活動概要について
- ・令和7年度活動方針等の確認
- ・ICT/IoT関係支援事業一覧更新の確認
- ・デジタル技術を活用した地域課題解決の提案会について
- ・省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会の開催について

■ 説明会・セミナー等

① 「地域ICT支援事業一覧」の取りまとめ及び公表（R7.3(予定)）

例年3月に取りまとめた「地域ICT支援事業一覧」を当局ホームページ等において公表。（現在、令和6年3月版を公表中）

② 省庁連携「地域ICT支援事業」オンライン説明会（R7.3(予定)）

「地域ICT支援事業一覧」に掲載した国のICT関連事業の省庁連携によるオンライン説明会を、YouTube動画配信により開催。

③ 「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」（R6.7.4～7.25）

中国地域の地方公共団体が抱える地域課題に対し、企業からIoT等を用いた課題解決案を提案してもらう機会を提供する取組として、開催を希望した県市町を対象に計17回の提案会をオンラインで開催。



中国地域において、IoT等の利活用を促進し、Society5.0の実現を推進

令和6年度「デジタル化支援事業一覧」の取りまとめ及び公表

○「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」※では、ICTを活用した地域における課題解決、デジタル化支援、産業活性化、消費拡大等に向けた各省庁の支援事業を取りまとめ、
「デジタル化支援事業一覧」として公表。

※: Society5.0の実現を目指すことを目的に中国地域の国の地方行政機関9機関が参加し、平成31年1月31日に発足
(共同事務局: 当局、中国経済産業局)

○ 令和6年度においては、令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算事業を取りまとめた「デジタル化支援事業一覧
(令和6年3月版)」を中国総合通信局ホームページ等において公開。今後、令和7年3月版を公表予定。

各省庁の支援事業を整理・分類

デジタル化支援事業一覧

令和6年3月版

中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会

- ① ネットワーク・システム整備
- ② デジタル利活用支援
- ③ 中小企業支援
- ④ 交通・物流
- ⑤ 観光・インバウンド
- ⑥ 農林水産
- ⑦ 教育
- ⑧ セキュリティ
- ⑨ テレワーク
- ⑩ 研究開発

分類ごとに支援事業を掲載

○「デジタル化支援事業一覧(令和6年度3月版)」(中国総合通信局ホームページ内)

以下URLのリンク先にて公開中。

URL: https://www.soumu.go.jp/soutsu/chugoku/fieldinfo/01sotsu08_01001128.html

令和6年度 省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」及び「個別相談」

- 「中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会」では、中国地域のあらゆる分野におけるデジタル変革を支援するため、令和6年3月に取りまとめた「デジタル化支援事業一覧」に掲載した国のデジタル化関連事業について、省庁連携「デジタル化支援事業オンライン説明会」を、中国情報通信懇談会等との共催で、令和6年3月4日～5月31日までの間、YouTube動画配信*により開催。 *現在は非公開
- オンライン説明会を視聴後、「個別相談」を希望される方に対して随時対応できる体制を整備。

令和6年度 省庁連携「デジタル化支援事業」 オンライン説明会

～デジタル変革を通じた中国地域の活性化を目指して～

主催：中国地域におけるSociety5.0の実現に向けた連携・協力会
中国情報通信懇談会、中国地域ICT産学官連携フォーラム



**○省庁連携「デジタル化支援事業」オンライン説明会
(中国情報通信懇談会チャンネル内)
令和7年度予算等については、令和7年3月頃配信予定。**

《説明機関と説明内容》	
内閣官房	◆デジタル田園都市国家構想交付金について
厚生労働省 広島労働局 (広島働き方改革推進支援センター)	◆適正な労務管理下におけるテレワークの推進
農林水産省 中国四国農政局	◆農山漁村振興交付金 情報通信環境整備対策について ◆鳥獣被害防止総合対策交付金について
国土交通省 中国運輸局	◆地域公共交通におけるICT支援事業について ◆ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化 ◆地域における受入環境整備促進事業
国税庁 広島国税局	◆国税庁におけるDXの取組
経済産業省 中国経済産業局	◆経済産業省支援事業のご紹介
総務省 自治行政局	◆自治体DX推進に向けた総務省の取組
総務省 国際戦略局	◆安全性・信頼性を確保したデジタルインフラの 海外展開支援事業 (地方枠) の実施について
総務省 中国総合通信局	◆実践的サイバー防御演習 (CYDER) ◆高度無線環境整備推進事業 ◆地域デジタル基盤活用推進事業 ◆地域課題解決のためのスマートシティ推進事業 ◆デジタル活用支援推進事業 ◆地域情報化アドバイザー派遣制度 ◆スタートアップ創出型萌芽的研究開発支援事業

令和6年度「デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会」の概要

- 「デジタル田園都市国家構想」実現のため、当局でも各種の施策を推進しているが、**デジタル実装に向けてどう取り組むべきか模索している地方公共団体も数多く存在。**
- このため、「**連携・協力会**」の枠組みを活用し、中国地域の地公体が抱える地域課題に対し、企業・大学等が、デジタル技術を活用した課題解決案を直接提案する機会を提供し、地公体にそれぞれの地域課題に合った課題解決のイメージを個別具体的に持っていただくことを目的として、「**デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会**」を**令和2年度から開催。**
- 令和6年度は、3地公体から4件の地域課題の応募があり、17企業等から18件の解決案の応募があった。提案会後のフォローアップの結果、10件が実装・実証に向けて検討。

【地域課題等の応募・検討状況】

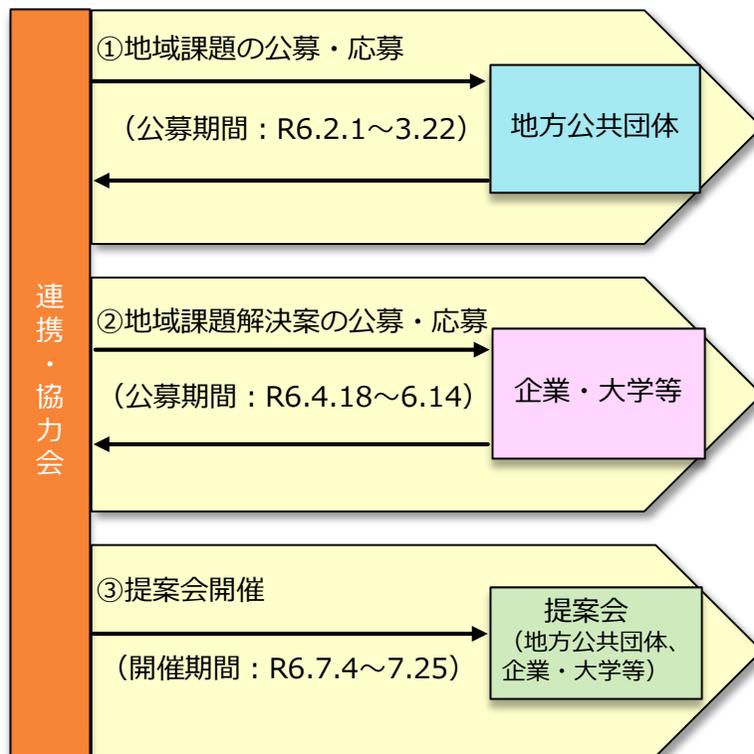
年度	地域課題の応募	解決案の応募	実証・実装に向けた検討
R6	3自治体 4件	17企業等 18件	10件
R5	7自治体 3件	24企業等 43件	12件
R4	3自治体 5件	14企業等 18件	5件

【実装例】

自治体	地域課題	実施企業
岡山県浅口市	地域住民による水路の維持管理負担の軽減やそれを実現する情報通信ネットワークの構築 (R5)	TOPPAN(株)
岡山県備前市	地域経済活性化に向けた地域通貨の導入 (R4)	日本カード(株)
広島県	広域的な鳥獣被害防止の仕組みづくり (R3)	(株)ソルコム
広島県(府中市)	ドローンの活用による集落環境調査及び鳥獣生息状況調査 (R3)	(株)ソルコムマイスター
広島県三原市	部署毎に保有するGIS情報の統合とオープンデータとしての利活用 (R3)	(株)パスコ
広島県(神石高原町)	広域的な医療サービス提供の仕組みづくり (R3)	(株)NTTドコモ

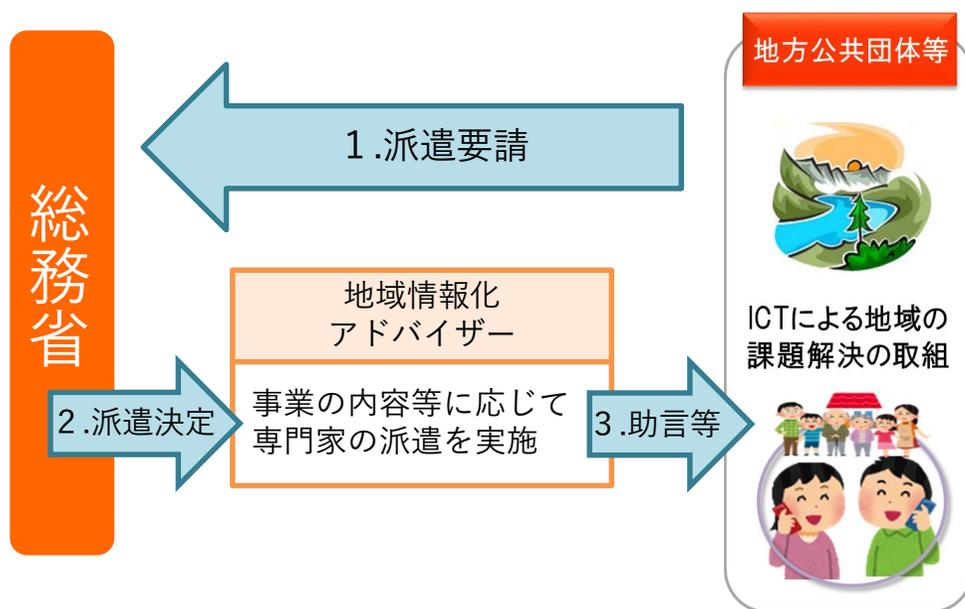
注：カッコは実際に実装等を行う自治体が課題応募自治体と異なるもの

【令和6年度提案会スケジュール】

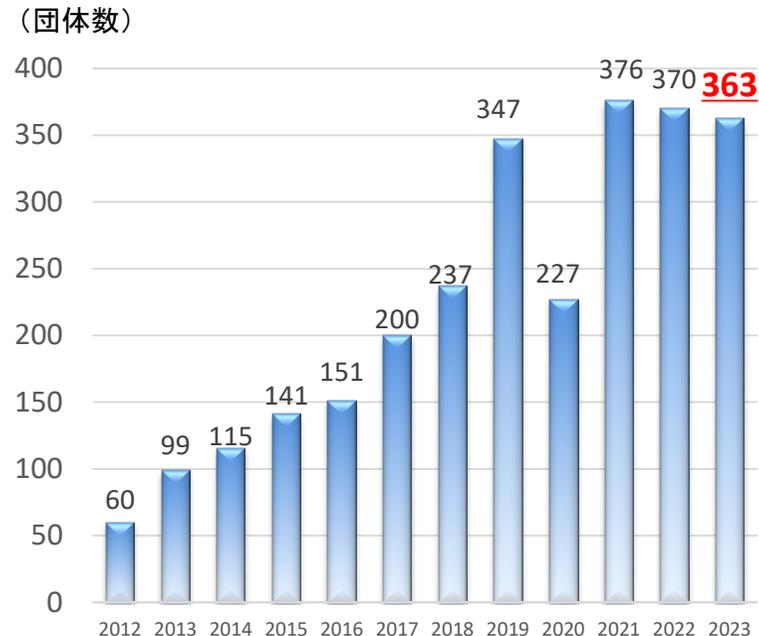


- 地域が抱える様々な課題を解決するため、総務省の重点施策に応じた取組を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。

派遣の仕組み



派遣団体数



地域情報化アドバイザーの派遣実績等

- ✓ 地域が抱える様々な課題を解決するため、総務省の重点施策に応じた取組を検討する自治体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を行う。
- ✓ 重点施策として自治体DX(システム標準化、クラウド化、AI・RPA、手続オンライン化)、スマートシティなどを想定。
- ✓ 中国管内における令和5年度の派遣実績は24件。

中国管内におけるアドバイザーの主な派遣実績(令和5年度分)

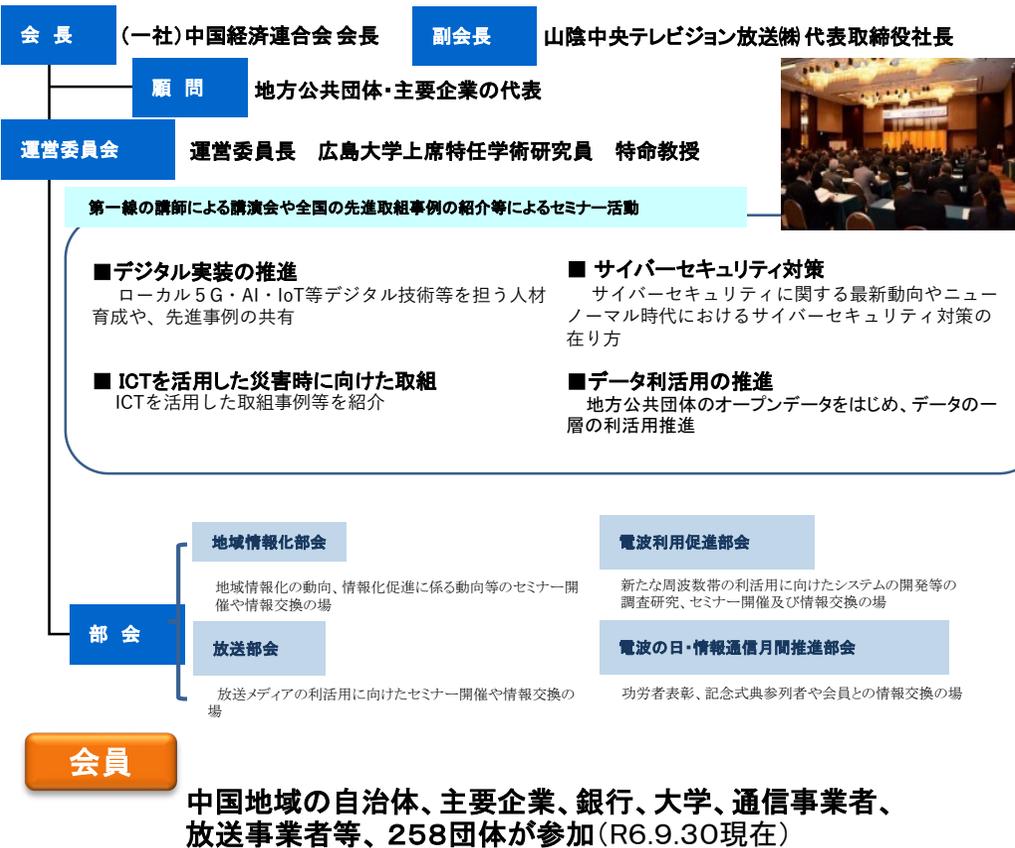
団体名	氏名	支援の概要
防府市	川口 弘行	DX人材育成事業
安芸太田町	北岡 有喜	ポケットカルテ導入による町民の健康意識向上とへき地医療の改革
宇部市	佐藤 泰格	マイナンバーカードの交付率の向上に有効な対策と利活用についての職員向け研修
鳥取市	高際 均	DX推進に取り組む組織風土・機運の醸成、及びDXを推進できる職員の育成を目的とした職員向け研修
境港市	森本 浩之	庁内事務のDX推進に向け、職員の意識改革や機運向上を目的とした研修
島根県	中山 健太	AI・RPAを活用した業務改革について
安来市	村上 文洋	デジタル人材(職員)育成事業
広島県	前田みゆき	自治体情報システムの標準化・共通化の最新の動向についての解説および自治体の取組に対する助言
浅口市	下山紗代子	DX研修会

中国管内の地域情報化アドバイザー(令和6年度)

氏名	所属等
大島 正美	一般社団法人データクレイドル 代表理事
坪田 知己	公益財団法人日本記者クラブ 会員
内藤 潤三	広島県庁デジタル基盤整備課 県・市町連携グループ 参事
野田 哲夫	島根大学法文学部 教授
長谷川陽子	長谷川陽子オフィス 代表 情報教育アナリスト
濱田 真輔	大阪経済大学 客員教授 特定非営利活動法人キッズデザイン協議会 フェロー

中国情報通信懇談会の活動

- 中国情報通信懇談会は、中国管内における高度情報化に対応した地域づくりを目的として、昭和60年に設立。中国総合通信局は、講演会の企画、運営委員会・部会の運営等を担当。会員数は258団体。(R6.9.30現在)
- 第一線でご活躍の先生による講演会や国の施策等の紹介をはじめ、自治体や企業のICT利活用の先進事例の紹介、会員等との情報交流の場の提供等の活動を実施。
- 令和6年度の活動方針として「デジタル実装の推進」、「ICTを活用した災害時に向けた取組」、「サイバーセキュリティ対策」及び「データ利活用の推進」等に取り組むこと等を総会（令和6年5月30日対面方式及びオンラインのハイブリッド開催）で決定。
- 併せて、懇談会としての独自性の発揮、会員のさらなる拡大に向けて、活動を強化。



最近の講演会等の状況

- ・電波の日・情報通信月間記念講演会
「脳情報を活かした知覚認識とAI ～人に寄り添うAIの実現～」
- ・デジタル技術を活用した地域課題解決案の提案会
「地方公共団体が抱える地域課題に対し、課題解決案を企業・大学が提案」
- ・防災情報通信セミナー
「令和6年能登半島地震における通信エリア復旧対応について」 他
- ・5G利活用セミナー
「5Gに関する最新の動向及び電気通信事業者や無線機器製造者からの5G利活用事例」
- ・オープンデータ利活用ラウンドテーブル(令和5年度)
「オープンデータ、ビックデータの最新の取組事例の紹介、意見交換等」
- ・ICT Expo2024(令和5年度)
「機器展示(28団体)及び地域情報化促進セミナー」 他
- ・中国地域サイバーセキュリティ連絡会交流セミナー(令和5年度)
「DX推進における次世代サイバーセキュリティ対策のポイント」 他
- ・地域における人材育成のための出前講座(令和5年度)
「岩国市」